

経済指標レポート 第216号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

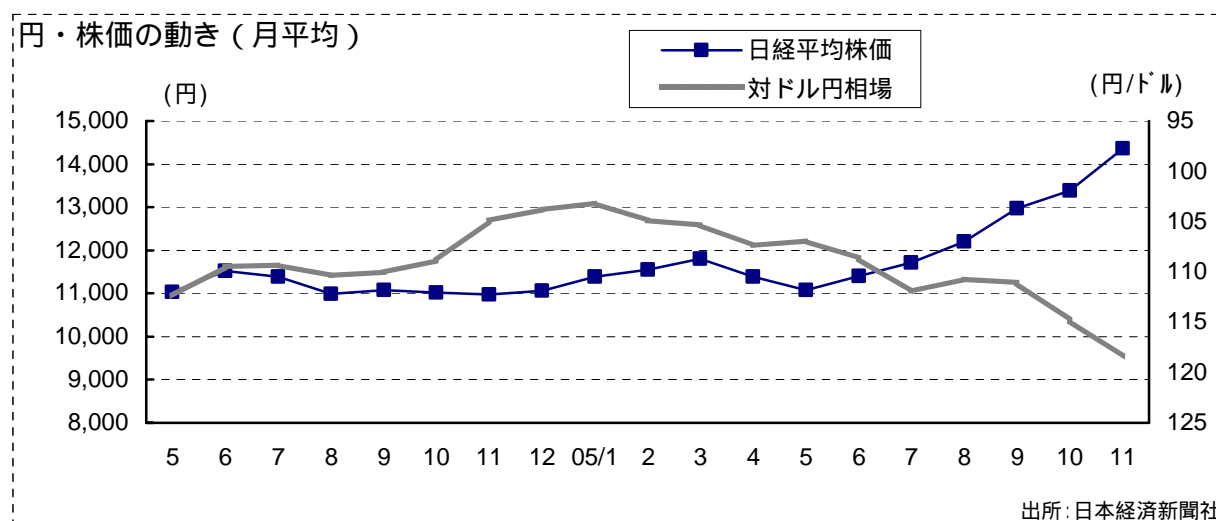
内閣府が発表した1月の「月例経済報告」は、日本経済の基調判断として、「景気は緩やかに回復している」との見方を示した。先行きについても、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれている。

そのような中、先日から日本経済の話題となっているのは突如起こった「ライブドア・ショック」である。1月23日、東京地検特捜部はライブドア社長の堀江貴文容疑者ら4人の逮捕に踏み切った。このことは、日本の証券市場、さらには経済界や政界をも巻き込んで大きな衝撃を与えた。

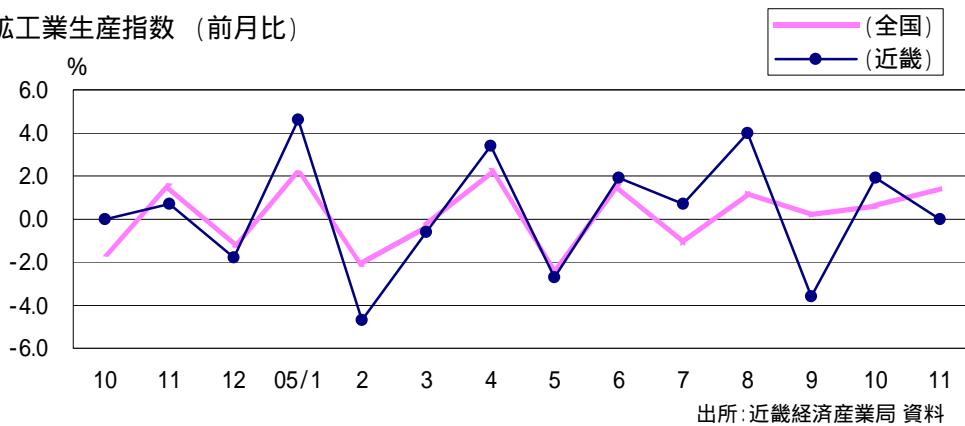
堀江容疑者はこれまで、球団や放送局の買収をはじめ、これまでの経営者には見られない大胆な言動で注目を集め、新しい経営者のスタイルを示すものとして、特に若者からの支持を集めた。その結果、お茶の間にも経済問題への関心を高め、これからの企業経営のあり方を問うたことは彼の功績と言ってもよいが、その一方で足元の覚束ない個人投資家を増やし、人々の間に拝金主義を助長することにもつながった。昨今の株式市場の活性化は、個人投資家の増加が促してきた側面もあるが、今回の件はそのような投資家に対しては警鐘となるだろう。

昨年来好調に推移している経済情勢は、デフレ不況からの脱却と国際競争力の強化のため懸命に続けられてきた企業努力によるものであり、今回の問題によって情勢が冷え込む恐れは少ないものと考えられる。今回の事件が、もう一度会社と株主・顧客・社員の関係、そして堅実な企業経営や市場のあり方を考え直すきっかけとなってほしい。

< 各指標の動き >

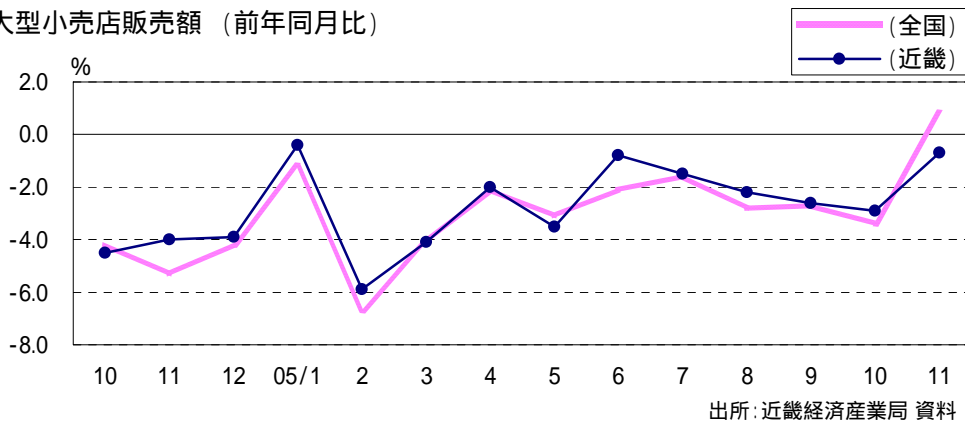


鉱工業生産指数（前月比）



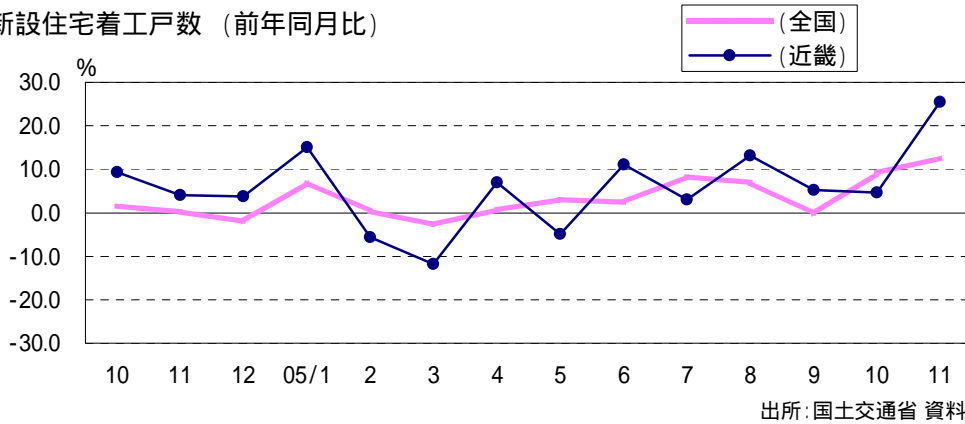
近畿は前月比 0.0% 増と横ばい。情報通信機械工業、電気機械工業、金属製品工業などが上昇に寄与。基調としては持ち直している。

大型小売店販売額（前年同月比）



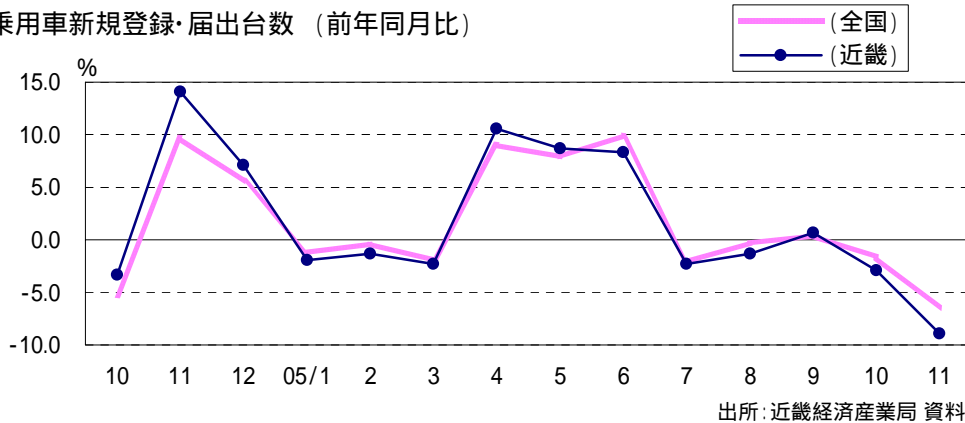
近畿は既存店ベースで前年同月比 0.7%減。低めの気温を反映して、秋冬物が好調に推移した「衣料品」などにより、全店ベースでは2ヶ月ぶりのプラスとなっている。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



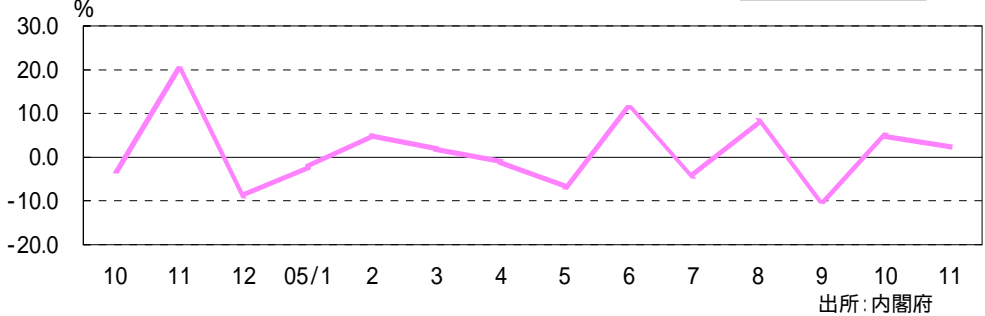
近畿は前年同月比 25.4%増と6ヶ月連続で前年を上回った。「貸家」が8ヶ月連続、「分譲住宅」が2ヶ月ぶり、「持家」が2ヶ月連続で前年を上回った。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



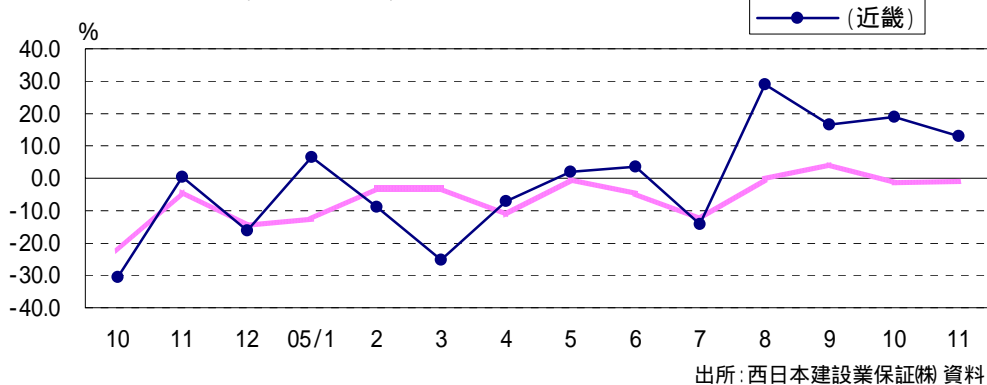
近畿は前年同月比 8.9%減と2ヶ月連続で前年を下回った。軽四車（同 0.5%増）が8ヶ月連続で前年を上回ったものの、普通車（同 15.1%減）が5ヶ月連続、小型車（同 10.1%減）が2ヶ月連続で前年を下回った。

機械受注: 民需除く船舶、電力(前月比)



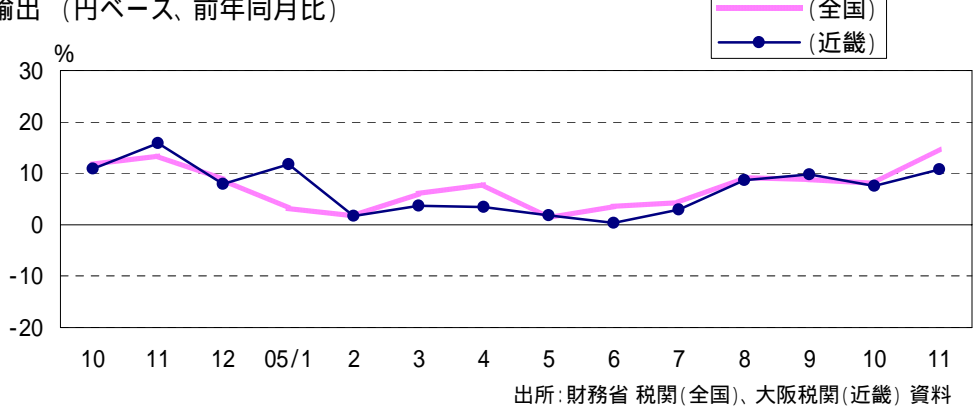
機械受注は前月比2.3%増となった。業種別の受注は製造業が同11.7%増、非製造業(船舶・電力を除く)は同7.7%増となった。

公共工事請負金額(前年同月比)



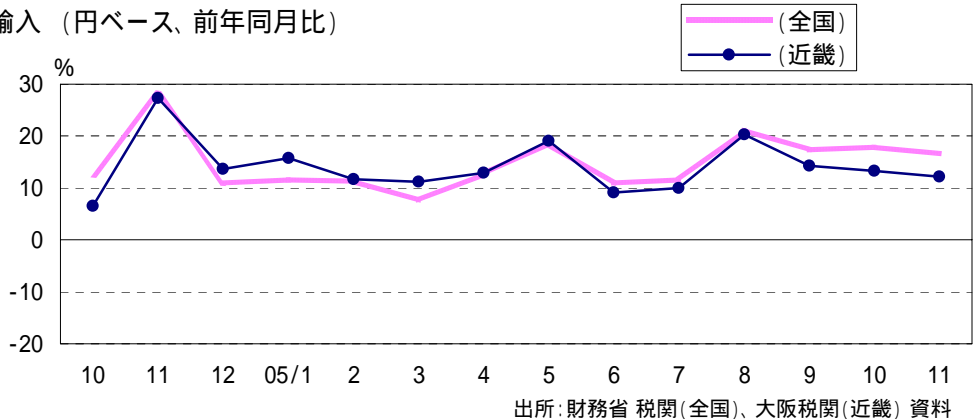
近畿は前年同月比13.1%増。法務省の大型工事、関西国際空港関連の工事等で増加したが、兵庫や京都では反動減となっている。

輸出(円ベース、前年同月比)



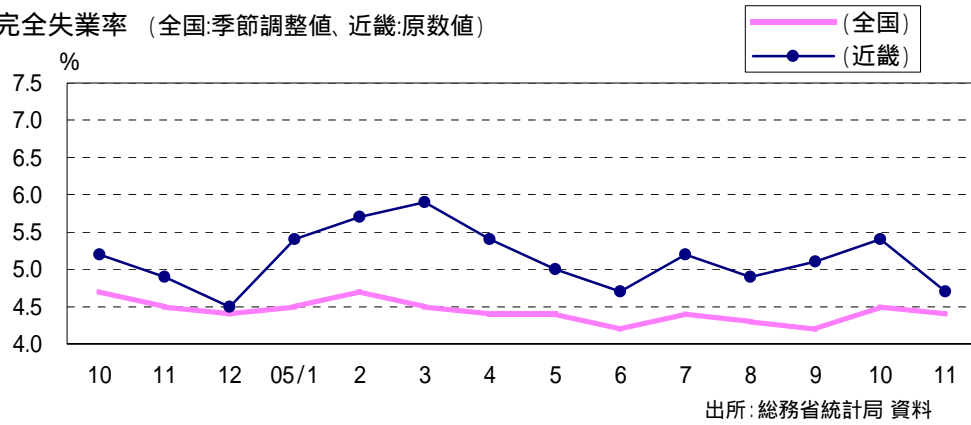
近畿は前年比10.8%増。44ヶ月連続のプラス、10ヶ月ぶりに二桁の伸びとなった。非鉄金属、有機化合物、プラスチックなどが増加に寄与。

輸入(円ベース、前年同月比)



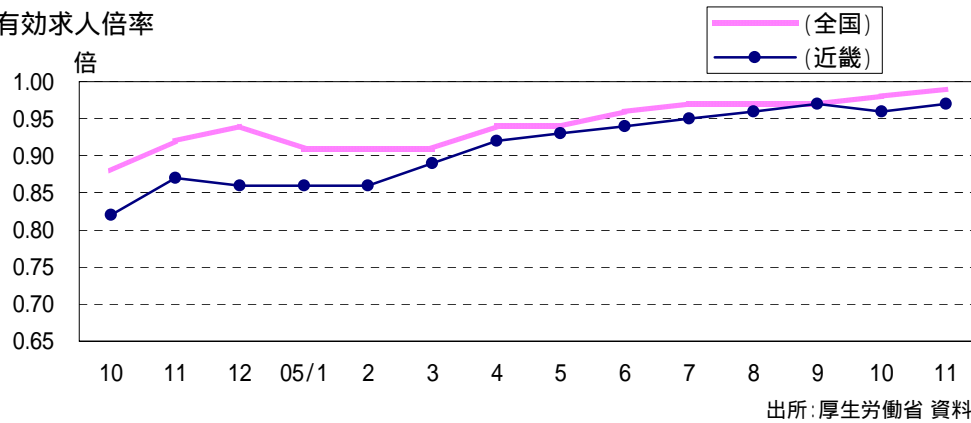
近畿は前年比12.2%増、22ヶ月連続のプラスとなった。原油高の影響により過去最高を記録。中国は輸出入ともに過去最高を記録している。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



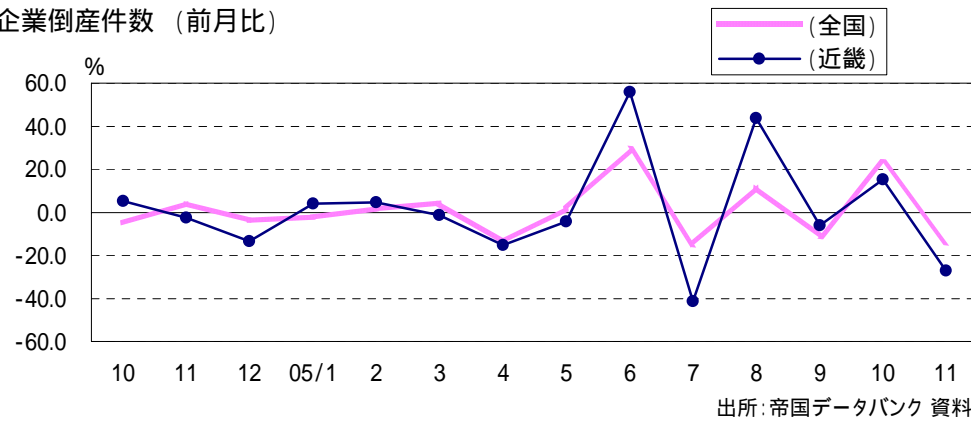
近畿は 4.7%で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。引き続き厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。

有効求人倍率



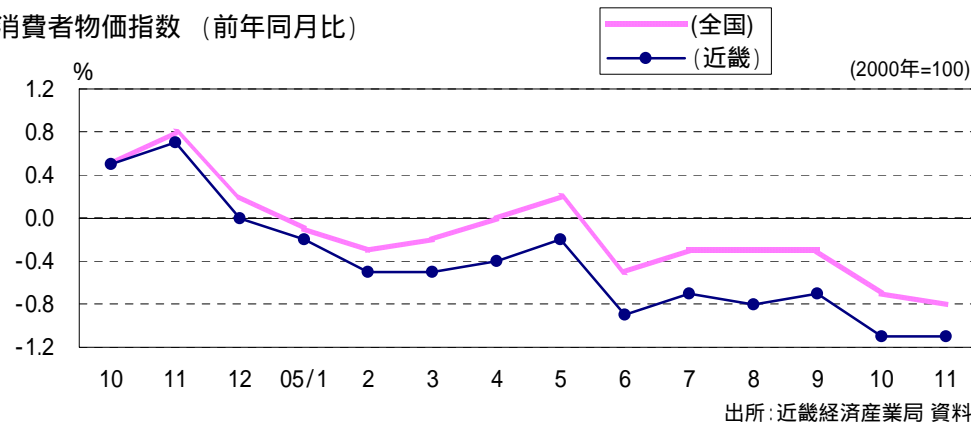
近畿は前月比 0.01ポイント上昇の 0.97倍で2ヶ月ぶりの上昇となった。新規求人倍率は 1.48倍と2ヶ月連続の上昇となっている。

企業倒産件数 (前月比)



近畿は 143件で前月比 27.0%減。なお、倒産要因はバブル崩壊後の後処理型から、特定業種の不振や個別企業の相対的な競争力低下を原因とするものへ移行。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は 97.0で前年同月比 1.1%減。前月比では 0.2%減となっている。光熱・水道、保険医療、教育の指数が増加している。